

ワンポイント解説

事業名：地域づくり支援事業（中山間地域コミュニティビジネス支援事業）



Q1 この事業は、誰のために、何をするのですか？

中山間地域の住民組織（町内会など）に対し、地域活性化につながるコミュニティビジネスの費用の一部を補助をする事業です。
地域資源を活かした地域の取組の後押しを通じて、地域課題の解決と地域活性化を目的としています。



Q2 この事業に、私たちの税金がどのように使われていますか？

ビジネス拠点となる施設の改装費用の補助と、ビジネスの運営経費の補助に使われています。



Q3 この事業が行われることによるメリットは？

ビジネスが軌道に乗るまでの初期費用の負担軽減により、地域の継続的な取組のきっかけになります。また、ビジネスを通じた住民同士の交流が生まれます。



Q4 この事業はいつから始まり、また、見直しなどを行いましたか？

2018年度から実施しています。
現状見直しなどは行っていないですが、ビジネス立案を伴走できるアドバイザー派遣など、人的な支援の追加を検討しています。



地域づくり支援の概要			住民組織			市民活動団体
事業名	内容	金額	活動中核組織	基礎組織	地域ビジョン作成活動中核組織	
住民自治組織活動支援事業	地域課題の解決、地域活性化等のために取り組む住民組織に対して補助金を交付する	地域活動等 世帯数により上限30千円～800千円 人材育成 1,000世帯以上の活動中核組織及び地区連合に対して上限200千円 広域活動 地区連合に対して上限300千円 ※補助率10/10	○	○ ※活動中核組織と同等の活動をしている場合のみ		
地域経営推進事業	地域ビジョンの推進に関する事業等を行う活動中核組織に対して交付金を交付する	均等割額 350千円 世帯割額 (基本額) 1世帯当たり500円 (加算額) 1世帯当たり500円～1,600円 中山間地域加算 中山間地域のみ300千円 ※補助率10/10			○	
中山間地域コミュニティビジネス支援事業 ※今回点検する事業	地域資源を活用して、新たな産業等を創出する中山間地域の住民組織に対して補助金を交付する	初年度 施設改修等経費 上限3,000千円 補助率9/10 事業運営経費 上限1,000千円 補助率4/5 次年度 事業運営経費 上限500千円 補助率4/5			○ ※中山間地域のみ	
市民提案型協働事業	市と協働して取り組むべき事業を提案し、採択された市民活動団体等に対して負担金を交付する	上限300千円 ※補助率10/10	○	○	○	
クラウドファンディング活用促進事業	市民活動団体等がクラウドファンディングを活用して資金調達をする場合において、クラウドファンディング利用手数料補助金を交付する	上限400千円（1プロジェクトにつき1回、かつ1申請者につき年1回） ※補助率10/10	○	○	○	

事業番号 3						2025 年度				
事業シート（概要説明書）										
予算事業名		地域づくり支援事業（中山間地域コミュニティビジネス支援事業）				事業開始年度		2018年度		
上位施策事業名		1-2-1 地域づくり活動の活性化				担当局・部名		経営企画部		
根拠法令等		三原市中山間地域コミュニティビジネス支援事業補助金交付要綱				担当課・係名		地域企画課		
事務区分		☒ 自治事務 ☐ 法定受託事務				作成責任者		藤本		
実施の背景		少子高齢化、人口減少が進む中山間地域の住民組織（活動中核組織）において、2013年度から2018年度まで地域計画（現：地域ビジョン）を作成し、地域活性化に取り組んできた。この計画に基づき、地域資源を活用した新たな産業の創出、課題解決につながるコミュニティビジネスを行う住民組織を支援するため、2018年度に本事業の補助制度を創設した。背景として、統廃合となった小学校の地域資源としての活用が課題となっていた。さらに地域活性化や人口流出防止等を図る事業を実施するに当たり、担い手や自主財源の確保等が課題であった。これらの課題に対応する手段として、地域で稼ぐ仕組みの構築が必要と判断し、産業創出を支援することとなった。								
目的 （何のために）		市内において特に過疎化・高齢化が進行する中山間地域に対し、地域資源を活用した地域における新たな産業等を創出する取組を促進することで、雇用機会創出による人口流出緩和等地域課題の解決、及び資金確保や協働して活動する場の創出による地域活性化を図る。								
事業概要	対 象 （誰・何を対象に）	中山間地域の住民組織のうち、地域計画（現：地域ビジョン）を作成している活動中核組織					対象者数（全住民に対する割合）			
							18	組織	（ 0.2 % ）	
	実施方法	☐ 直営								
		☐ 業務委託 又は ☐ 指定管理（委託先又は指定管理者： ）								
		☒ 補助金〔直接〕（補助先：住民組織 実施主体：住民組織）								
		☐ 貸付（貸付先： ） ☐ その他（ ）								
事業内容 （手段、手法など）	事業内容 【事業の流れ】 ①対象組織に提案募集を行う ②提案に対し要件審査を行った後、審査会を行う ③選考により採択後、補助金の交付決定（概算払い可能）④1年目の事業実施（施設改修、事業運営） ⑤1年目の実績報告提出 ⑥2年目の申請、交付決定後事業実施（事業運営）⑦2年目の実績報告提出 ⑧3年目以降、10年目まで実績報告書提出 ※コミュニティビジネス着手年度から10年間、各年度の末日までに事業実施状況報告書と意見書を市長へ提出するものとする。 【補助金の種類・補助率・上限額】 [初年度] 施設改修等経費 上限3,000千円 補助率9/10 事業運営経費 上限1,000千円 補助率4/5 [次年度] 事業運営経費 上限500千円 補助率4/5									
関連事業 （同一目的事業等）										
コスト			2025年度(予算)		2024年度(決算見込)		2023年度(決算)		2022年度(決算)	
	事業費	事業費合計	4,000 千円		0 千円		500 千円		4,408 千円	
		事業費内訳 (2024年度分)	事業提案がなかったため、実施なし。							
	人件費	担当正職員	0.1 人	600 千円	0.1 人	600 千円	0.18 人	1,080 千円	0.18 人	1,080 千円
		臨時職員等	人	千円	人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	0.1 人	600 千円	0.1 人	600 千円	0.18 人	1,080 千円	0.18 人	1,080 千円
総事業費		4,600 千円		600 千円		1,580 千円		5,488 千円		
財源内訳	国県補助金		千円		千円		千円		千円	
			国県補助金の内容：							
	地方債		千円		千円		千円		千円	
			その他の財源（使用料、手数料など）							
	一般財源		4,600 千円		600 千円		1,580 千円		5,488 千円	
	財源合計		4,600 千円		600 千円		1,580 千円		5,488 千円	

事業番号 3					2025 年度		
事業実績	活動実績	【活動指標名】（実績値/目標値）		単位	2024年度	2023年度	2022年度
		新規取組地域数		地域	0/1	0/1	1/1
	単位当たりコスト	総事業費	/	取組地域数	千円	0	0
事業成果	成果目標 （指標設定理由等）	中山間地域において、地域資源を活用した地域の活力を引き出すコミュニティビジネスの創業や事業拡大等に伴う活動が行われる。					
	成果 （目標達成状況）	【成果指標名】（実績値/目標値）		単位	2024年度	2023年度	2022年度
		中山間地域活性化コミュニティビジネス取組地域数		地域	4/6	4/5	4/4
		事業が黒字化している取組地域数		地域	3/4	2/4	1/4
		集客数が向上している取組地域数		地域	4/4	3/4	2/3
事業の自己評価 （今後の事業の方向性、課題等）		【自己評価・課題】 ・住民組織はそもそも様々な活動の担い手不足の課題を抱えており、新たに事業を創業、運営していくための人材確保が困難な状況である。 ・事業計画の策定、各種法令関係の確認、財源確保など補助申請のための準備事務に時間と労力がかかることから、申請のハードルが高い状況になっている。 ・住民組織内に財務や経理に詳しい人がいないと、補助申請や事業実施にかかわる書類整備、法人税等の納税対応が負担となり、申請を躊躇する一因になっている。 ・住民組織の役員交代などにより、当初の目的が不明確になるなど、事業継続が難しくなることがある。 ・10年間の事業報告を求めていることも負担になっている。 【地域のニーズ】 2024年度の募集期間終了後に、対象地域へ今後の意向調査を実施した。対象14地域中13地域から回答があり、「取り組みたい・取り組む予定がある」が1地域、「検討中」が4地域であった。 調査結果に基づいて2025年度における具体的な取組の可能性について聞き取りをしたが、補助を活用しない形での事業実施の意向や、課題として記載している理由により見込みはない状況である。 【今後の方向性】 ・事業の企画から伴走支援できるアドバイザーを派遣するなど、人的支援を検討する。 ・中山間地域以外に拡充、地域計画策定を不要にするなど補助対象要件の見直しを含めて、今後の制度運用のあり方を検討する。					
比較参考値 （他自治体での類似事業の例など）		廿日市市 まちづくりチャレンジ応援補助金 …新しいサービスによる活力づくり 単独事業 80万円、連携事業 100万円 ※補助率は対象経費の3/4 ただし人件費は10/10、ハード整備は補助額に占める3/4まで 採択件数 2023年度 1 件、2022年度 1 件					
特記事項							

和木自治振興会	サテライトオフィス誘致・運営事業	
 活用できる！ノバセッションスペース	旧和木小学校の2階空き教室3室を貸オフィスとして整備し、地域課題の解決や地域資源の活用につながるパートナー企業の誘致を実施 ○貸しオフィスに2社入居（R7.3時点） ○入居した事業者の従業員1名が移住 初年度（H30）事業費 4,270,000 円 補助金 3,737,000 円（施設改修等補助 2,889 千円、事業運営 848 千円） 次年度（H31）事業費 697,707 円 補助金 500,000 円（事業運営）	 公式ホームページ
榎梨自治振興会	四國五郎ギャラリー関連事業／文化教養講座開設事業／飲食、物品販売事業	
	・四國五郎ギャラリーを核とした観光客の誘致、小中学生を対象とした平和学習の開催 ・大和町文化人のネットワークを活用して文化教養講座の開設 ・飲食、物品販売事業の実施 ・酒類販売事業（ハトムギ焼酎）の実施 ○須波小学校児童受入・交流実施 初年度（H30）事業費 2,434,447 円 補助金 2,051,000 円（施設改修等補助 1,827 千円、事業運営 224 千円） 次年度（H31）事業費 773,301 円 補助金 434,000 円（事業運営）	 公式フェイスブック

江木自治区	「もうもうカフェ」の設置・運営	
	江木商店街にある空き家を活用し、江木地区内外の人が気軽に集える場所として、もうもうカフェを整備・開設 ・ 休息、交流の場の提供 ・ 飲食サービスの提供 ・ 手づくり商品、農作物の展示・販売 ・ 町内情報の発信、来訪客への観光案内 ○もうもうカフェ毎週土曜日営業 初年度（R3）事業費 3,958,999 円 補助金 3,320,000 円（施設改修等補助 3,000 千円、事業運営 320 千円） 次年度（R4）事業費 511,525 円 補助金 500,000 円（事業運営）	 公式ライン
高坂町内会	「高坂の郷のどか」の設置・運営	
	観光・交流の推進、地場産業の振興及び町民交流の推進を図るため、空き家を活用し、宿泊サービス等を提供する滞在交流拠点の整備・運営 ○物販イベント年2回「郷の市」の定着 ○（R6 年度）日帰り・宿泊利用者 373 人 初年度（R4）事業費 6,421,000 円 補助金 4,000,000 円（施設改修等補助 3,000 千円、事業運営 1,000 千円） 次年度（R5）事業費 778,640 円 補助金 500,000 円（事業運営）	 公式ホームページ